



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
12月23日
発行

第 162 回

「2023年のびっくり10大予想」

【2022年のびっくり10大予想 振り返り】

	予想	振り返り	評価
1	聞くだけ内閣早期退陣	→ 岸田内閣は続投	×
2	好業績・割安感から日経平均は初の4万円超え	→ 4万円に届かず	×
3	ファイヤーファイターパウエル、果敢な金融引き締めで早期のインフレ沈静に成功	→ 早期対応もインフレ沈静化には至らず	×
4	今度はフードショック！？中国の穀物在庫が急増	→ フードショックにはならず	×
5	2千兆円の壁動く？日本人の安全志向に変化の兆し	→ 政府のテコ入れもあり投資への関心高まる	○
6	キーワードは地産地消 アパレル生産拠点日本に回帰	→ 中国への警戒などから日本への工場移転広まる	○
7	インバウンド再び	→ 円安も追い風になりインバウンド活発	○
8	異次元緩和が終了 インフレなれど非難高まる	→ 日銀の姿勢に変化の兆しあり	△
9	サッカーワールドカップで日本が初のベスト4進出	→ 健闘するもベスト8の壁破れず	×
10	施設から家庭へ 国が里親支援を強化	→ どちらとも言えず	△

○は予想的中、×は予想実現せず、△はどちらとも言えない、です。
昨年（2021年）の予想は3勝5敗2分となりました。

(次ページへつづく)



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。

【2023年のびっくり10大予想】

1. 日経平均株価の高値は35,000円

ここ数年、世界の株式市場はGAFANAなど消費者向けサービスを主体とする企業を中心に上昇しましたが、このビジネスモデルは世界的なインフレによって上手く機能しなくなっています。しかし、だからといって株式投資がダメというわけではありません。消費者向けサービスがダメでも、宇宙開発・環境関連・安全保障関連など、製造業の中には期待できる企業が多くあります。こうした企業を中心に、来年の日経平均株価は高値35,000円と予想しています。

2. 国連改革、日本が常任理事国入り

ウクライナ戦争により、ロシアの常任理事国剥奪は必至と思われます。その場合、日本が常任理事国入りする可能性はかなり高いでしょう。

3. 統一地方選挙後に岸田首相が辞任、菅前首相が返り咲き

統一地方選は統一教会や増税などの問題から与党が大敗し、これにより岸田首相は辞任します。後任として菅前首相が再登板し、河野デジタル相、小泉元環境相なども重要ポストで起用されることになるでしょう。政治が安定し、株価も大きく上昇しそうです。

4. 財政再建元年

岸田首相の増税案は根回し不足で難航していますが、だからといって日本の財政が健全というわけではありません。パンデミック対策やインフレ対策の名を借りたバラマキなどによって財政は悪化しており、このままでは英国のトラス前首相のように市場から総スカンを食らい、国債や通貨が暴落ということもあり得ます。日本でも財政再建は喫緊の課題です。防衛費などにも配慮しながら財政再建を図る、来年はそのような年になって欲しいと思います。

5. 化石燃料の価格高騰で再生可能エネルギーへのシフト早まる

ウクライナ戦争などで原油・天然ガスなど化石燃料の価格が高騰したのはご存知の通りです。しかし、意外なことに化石燃料に比べて割安になった再生可能エネルギーへのシフトが急拡大している模様です。来年は再生可能エネルギーの年になりそうです。

6. 再生可能エネルギーへのシフトによる原油価格暴落からウクライナ戦争終結

前項からの続きです。再生可能エネルギーの利用拡大によって原油価格が大幅安となり、戦費不足からロシアは戦争終結に追い込まれます。これにより、ようやく平和が戻って来ると思います。

7. やっぱりデフレがいい

ここ数年、日本はデフレだからダメなんだと言われてきました。しかし、今回の世界的なインフレを経験してからは、そうした声はなくなりました。自分は元々、大変なのはデフレよりインフレと主張してきましたが、今回のインフレで日本が受けた打撃が他国に比べて小さいことを見ると、その通りだったと思います。今後は、日本はデフレだからダメなんだとは言われなくなるでしょう。

8. インドに注目

週刊エコノミスト12月27日・1月3日合併号はインドを特集した記事を掲載しました。国連推計によれば2023年にインドの人口は中国を超えて世界最大になる見通し、との内容です。また、インドにはIT人材が多数いることもあってこれからの経済成長が期待できる、と報じています。来年の世界経済の最大の注目点はインドの成長かもしれません。

(次ページへつづく)



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



9. 阪神タイガースが日本シリーズ制覇、阪神関連株が買われる

あまり知られていませんが、為替市場が荒れる年の阪神は強い、という経験則があります。その典型がプラザ合意の1985年です。為替相場は大荒れとなり、阪神は優勝しました。最近の為替相場も大荒れとなっており、プラザ合意以来といえるような動きを繰り返しています。為替市場でこのような動きが続けば、阪神優勝が期待できそうです。その場合、阪神電鉄やエイチ・ツー・オーリテイリングなど関連株が買われることになるでしょう。

10. サツマイモブームで関連株が上昇

サツマイモの人气が高まっています。今年はさつまいも博や焼きいもフェスが各地で開催されたほか、焼きいもやサツマイモスイーツ専門店も全国に広がっています。国内だけではなく、輸出も増えており、海外でも人気のようです。このブームは来年さらに拡大するとみえています。カルビーなどのサツマイモ関連株や、夏に冷やし焼き芋を提供するセブンイレブンなどのコンビニ各社に注目です。

今年のウィークリーレポートは今回で最後となります。今年もお世話になり、ありがとうございました。来年もよろしくお願ひします。

良いお年をお迎えください。

